

2020年6月8日

会社法第794条第1項に定める事前開示書類

東京都港区赤坂五丁目2番20号
株式会社WOWOW
代表取締役 田中 晃

当社（以下「承継会社」といいます。）は、2020年5月15日に締結した吸収分割契約書に基づき、2020年12月1日を効力発生日として、吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）の方法により、株式会社WOWOWプラス（以下「分割会社」といいます。）が「シネフィルWOWOW」のBSデジタル放送事業に関して有する権利義務の一部を承継することといたしました。

本吸収分割を行うに際して、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条により開示すべき事項は以下のとおりです。

記

1. 吸収分割契約の内容

別紙1「吸収分割契約書」のとおりです。

2. 会社法第758条第4号に掲げる事項について定めがないことの相当性に関する事項

分割会社は承継会社の完全子会社であることから、本吸収分割に際して分割会社に株式その他の金銭等は交付されないものとします。

3. 分割会社に関する事項

(1) 分割会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

(2) 分割会社の最終事業年度末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

4. 承継会社の最終事業年度末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 本吸収分割の効力発生日後における承継会社の債務の履行の見込みに関する事項

承継会社の2020年3月31日現在の貸借対照表における資産の額及び負債の額は、それぞれ810億19百万円及び274億90百万円です。また、本吸収分割により承継会社が分割会社から

承継する資産の見込額及び負債の見込額は、それぞれ 72 百万円及び 63 百万円です。したがって、本吸収分割後も、資産の額が負債の額を十分に上回ることが見込まれます。

また、本吸収分割の承継会社の収益状況について、承継会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

以上より、本吸収分割の効力発生日後における承継会社の債務について履行の見込みはあると判断しております。

以上

別紙 1

吸収分割契約書

吸収分割契約書

株式会社 WOWOW プラス（以下「分割会社」という）と株式会社 WOWOW（以下「承継会社」という）は、分割会社が「シネフィル WOWOW」の BS デジタル放送事業（以下「本事業」という）に関して有する権利義務の一部を承継会社に承継させる吸収分割（以下「本吸収分割」という）を行うことに関し、以下のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という）を締結する。

第 1 条（吸収分割）

分割会社は、本契約に定めるところに従い、効力発生日（第 5 条第 1 項に定める）において、吸収分割の方法により、第 3 条第 1 項に定める権利義務を承継会社に承継させ、承継会社はこれを承継する。

第 2 条（当事会社の商号及び住所）

分割会社及び承継会社の商号及び住所は、それぞれ以下のとおりである。

分割会社： （商号）株式会社 WOWOW プラス
（住所）東京都港区虎ノ門四丁目 3 番 1 号 城山トラストタワー 26F

承継会社： （商号）株式会社 WOWOW
（住所）東京都港区赤坂五丁目 2 番 20 号 赤坂パークビル 21F

第 3 条（本吸収分割により承継される資産、債務、契約その他の権利義務に関する事項）

1. 承継会社が本吸収分割により分割会社から承継する権利義務（以下「承継対象権利義務」という）は、別紙記載のとおりとする。
2. 本吸収分割による分割会社から承継会社に対する債務の承継については、すべて免責的債務引受の方法による。ただし、当該承継する債務について、会社法第 759 条第 2 項に基づき分割会社が履行その他の負担をしたときは、分割会社は承継会社に対してその負担の全額について求償することができる。

第 4 条（対価の不交付）

承継会社は、本吸収分割に際して、分割会社に対して、承継対象権利義務の承継の対価を支払わない。

第 5 条（効力発生日）

1. 本吸収分割がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という）は、2020 年 12 月 1 日とする。
2. 前項の規定にかかわらず、手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、本契約当事者間で協議し合意の上、効力発生日を変更することができる。この場合、会社法に定める効力発生日の変更に係る公告に関する一切の費用は、本契約当事者各自が折半してこれを負担する。
3. 前二項の規定にかかわらず、効力発生日までに、次条に定める承継会社の株主総会の承

認が得られなかった場合、又は、衛星基幹放送業務認定証（BS第84号）に係る放送法上の認定基幹放送事業者の地位の承継に関する総務大臣の認可を承継会社が受けることができなかった場合には、本契約は当然にその効力を失うものとする。

第6条（分割承認決議）

承継会社は、効力発生日の前日までに株主総会を開催し、本契約の承認及び本吸収分割に必要な事項に関する承認を求めるものとする。

第7条（善管注意義務等）

1. 分割会社は、本契約の締結後効力発生日までの間、承継対象権利義務に関し、善良なる管理者の注意をもってこれを管理するものとし、承継対象権利義務に関して重要な影響を及ぼす行為を行う場合は、事前に承継会社の書面による同意を得るものとする。
2. 本契約当事者は、本吸収分割の効力を発生させるために必要な会社法その他の法令に定める諸手続行うものとする。

第8条（条件の変更）

本契約の締結後、効力発生日までの間に、天災地変その他の事由により、承継対象権利義務に重大な変動が生じたときは、本契約当事者が協議し合意の上、本契約の条件を変更し、又は、解除することができる。

第9条（業務委託）

承継会社は、効力発生日以降、分割会社に対して、本事業に係る業務のうち承継会社及び分割会社が別途合意するものを委託し、分割会社はこれを受託するものとする。

第10条（準拠法及び管轄裁判所）

本契約は、日本法に基づいて解釈するものとする。また、本契約に関して生じた一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

第11条（規定外事項）

本契約に定めるもののほか、本吸収分割に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、本契約当事者が協議し合意の上、これを定めるものとする。

本契約の締結を証するため、本書2通を作成し、分割会社及び承継会社記名押印の上、各1通を保有するものとする。

2020年5月15日

分割会社：東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー26F
株式会社 WOWOW プラス
代表取締役社長 郡司 誠致



承継会社：東京都港区赤坂五丁目2番20号 赤坂パークビル 21F
株式会社 WOWOW
代表取締役社長 田中 晃



別紙

承継権利義務明細表

承継対象権利義務は、効力発生日において本事業に関して分割会社が有する以下の資産、負債、契約上の地位、許認可その他の権利義務で、法令上会社分割によって承継可能なものとする。

1.資産

- (1) 本事業に関する視聴料収入に係る売掛金
- (2) 本事業に関する業務委託に係る前払費用
- (3) 本事業に関する固定資産

2.負債

- (1) 本事業に関する業務委託に係る未払費用

3.雇用契約以外の契約

- (1) 分割会社及びスカパーJSAT 株式会社との間の 2012 年 2 月 6 日付「東経 110 度デジタル衛星有料放送運用業務委託契約 (BS 版)」に関する分割会社の契約上の地位及び同契約に基づき発生した権利義務
- (2) 分割会社及びスカパーJSAT 株式会社との間の 2011 年 9 月 20 日付「東経 110 度デジタル衛星放送送信業務委託契約 (BS 版)」に関する分割会社の契約上の地位及び同契約に基づき発生した権利義務
- (3) 分割会社及び株式会社放送衛星システムとの間の平成 24 年 2 月 29 日付「契約書」に関する分割会社の契約上の地位及び同契約に基づき発生した権利義務
- (4) 分割会社及び株式会社放送衛星システムとの間の平成 24 年 2 月 29 日付「SI 集配信サービス委託契約書」に関する分割会社の契約上の地位及び同契約に基づき発生した権利義務
- (5) 分割会社及び本事業に係る加入者の間の衛星基幹放送に係る有料基幹放送契約約款に基づく契約上の地位及び同契約に基づき発生した権利義務

4.雇用契約

分割会社及び分割会社の従業員の間の雇用契約は一切承継しない。

5.許認可

- (1) 衛星基幹放送業務認定証 (BS 第 84 号) に係る放送法上の認定基幹放送事業者の地位

以上



別紙 2

計算書類等

第 14 期 計 算 書 類

(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

監 査 報 告 書 謄 本

株式会社 WOWOWプラス

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,464,565,559	流動負債	619,917,957
現金及び預金	526,412,861	買掛金	445,284,498
売掛金	515,157,387	短期借入金	-
商品及び製品	1,075,000	未払金	35,089,178
貯蔵品	887,469	未払費用	21,101,558
仕掛品	377,668,539	未払事業所税	732,600
前渡金	26,030,152	未払法人税等	19,734,400
前払費用	17,114,805	未払消費税等	13,626,080
短期貸付金	-	前受金	-
未収入金	650,000	預り金	6,398,106
仮払金	340,000	賞与引当金	54,654,888
立替金	234,360	受注損失引当金	-
繰延税金資産(流動)	-	短期リース債務	23,239,545
貸倒引当金(短期)	△1,005,014	その他流動負債	57,104
固定資産	248,377,244	固定負債	72,655,067
有形固定資産	68,609,949	長期未払金	934,000
建物付属設備	31,227,861	退職給付引当金	47,031,417
建物減価償却累計額	△18,980,278	長期リース債務	24,689,650
構築物	6,101,930		
構築物減価償却累計額	△4,877,246		
機械装置	23,014,448	負債合計	692,573,024
機械装置減価償却累計額	△22,689,086	(純資産の部)	
器具備品	33,041,220	株主資本	1,020,392,999
器具備品減価償却累計額	△22,679,550	資本金	100,000,000
リース資産	581,814,994	資本剰余金	1,147,598,381
リース資産減価償却累計額	△537,364,344	資本準備金	100,000,000
無形固定資産	5,533,400	その他資本剰余金	1,047,598,381
ソフトウェア	3,683,967	利益剰余金	△227,205,382
電話加入権	1,266,100	その他利益剰余金	△227,205,382
その他無形固定資産	583,333	繰越利益剰余金	△227,205,382
投資その他の資産	174,233,895	評価・換算差額等	△23,220
投資有価証券	99,669	繰延ヘッジ損益	△23,220
関係会社株式	-		
長期貸付金	1,000,000		
長期前払費用	-		
敷金保証金	106,499,300		
破産更生債権	3,498,371		
繰延税金資産(固定)	66,634,926		
貸倒引当金(長期)	△3,498,371		
		純資産合計	1,020,369,779
資産合計	1,712,942,803	負債・純資産合計	1,712,942,803

損益計算書

(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
売上高		5,060,171,644
売上原価		3,838,677,551
売上総利益		1,221,494,093
販売費及び一般管理費		1,043,618,094
営業利益		177,875,999
営業外収益		
受取利息及び配当金	93,785	
雑収入	1,183,981	1,277,766
営業外費用		
為替差損	172,399	
雑損失	161,135	333,534
経常利益		178,820,231
特別損失		
固定資産除去損	2	2
税引前当期純利益		178,820,229
法人税、住民税及び事業税	33,859,646	
法人税等調整額	9,348,743	43,208,389
当期純利益		135,611,840

株主資本等変動計算書
(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)

(単位:円)

	株主資本							純資産額合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金計		繰越利益金			
2018年3月31日 残高	100,000,000	100,000,000	1,047,598,381	1,147,598,381		△ 362,817,222	△ 362,817,222	884,781,159	884,758,338
事業年度中の変動						△ 399			△ 399
新株発行費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会社分割による承継	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越欠損金の補填	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	135,611,840	135,611,840	135,611,840	135,611,840
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	△ 399	-	-	△ 399
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	135,611,840	135,611,840	135,611,840	135,611,441
2019年3月31日 残高	100,000,000	100,000,000	1,047,598,381	1,147,598,381		△ 227,205,382	△ 227,205,382	1,020,392,999	1,020,369,779

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産額合計
	その他 有価証券評価差額	繰延ヘッジ損益	土地評価差額金	評価・換算差額 合計		
2018年3月31日 残高		△ 22,821		△ 22,821		884,758,338
事業年度中の変動		△ 399		△ 399		△ 399
新株発行費						
会社分割による承継						
繰越欠損金の補填						
剰余金の配当						
当期純利益						135,611,840
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)		△ 399		△ 399		△ 399
事業年度中の変動額合計		△ 399		△ 399		135,611,441
2019年3月31日 残高		△ 23,220		△ 23,220		1,020,369,779

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価方法および評価基準

仕掛品…………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法)

商品・貯蔵品…………… 先入先出法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の当期負担分について、支給見込額基準により計上しております

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,500,000	-	-	2,500,000
合計	2,500,000	-	-	2,500,000

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している固定資産の主なものは、ホテルペイテレビシステムのVODシステム等であります。

【1株当たり情報に関する注記】

- (1) 1株当たり純資産額 408円15銭
- (2) 1株当たり当期純利益 54円24銭

附属明細書(計算書類関係)

(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首 取得価額	当期 増加額	当期 減少額	期末 取得価額	期末減価償却 累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物附属設備	28,665,395	2,562,466	0	31,227,861	18,980,278	1,817,662	12,247,583
	構築物	6,101,930			6,101,930	4,877,246	408,225	1,224,684
	機械装置	30,444,308		7,429,860	23,014,448	22,689,086	346,500	325,362
	工具器具備品	28,018,586	5,022,634		33,041,220	22,679,550	5,030,363	10,361,670
	リース資産	702,831,394	8,218,800	129,235,200	581,814,994	537,364,344	31,741,958	44,450,650
	計	796,061,613	15,803,900	136,665,060	675,200,453	606,590,504	39,344,708	68,609,949
固定無 形 資産	ソフトウェア	120,662,433			120,662,433	116,978,466	1,641,633	3,683,967
	その他	18,889,009			18,889,009	17,039,576	500,000	1,849,433
	計	139,551,442	0	0	139,551,442	134,018,042	2,141,633	5,533,400

1. 当期増加額のうち主なものは次の通りです。

工具器具備品	ファイルベースオリティチェッカー・サーバー本体他	3,330千円
リース資産	電話交換機(本社事務所)	3,340千円
リース資産	無線LAN設備(オータニイン札幌)	4,878千円

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	4,879,488	7,034,052	7,410,155	4,503,385
退職給付引当金	46,385,972	4,387,045	3,741,600	47,031,417
賞与引当金	55,637,390	54,654,888	55,637,390	54,654,888

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	金額	摘要
役員報酬	43,679,367	
従業員給与賞与	425,675,364	
賞与引当金繰入	54,654,888	
退職給付費用・退職金	23,771,131	
法定福利費	70,601,242	
福利厚生費	4,990,480	
減価償却費	3,829,845	
賃借料	93,602,802	
業務委託費	40,484,168	
保険料	3,021,338	
運送費	3,419,900	
販売促進費	170,013,608	
交際費	15,764,014	
会議費	2,609,592	
旅費交通費	28,677,799	
通信費	11,775,572	
光熱水費	6,721,578	
事務用品消耗品費	2,852,913	
各種税金	1,656,585	
諸会費	10,104,469	
修繕保守費	6,936,400	
器具費	4,158,127	
印刷図書費	3,920,386	
人材教育費	1,932,988	
報酬手数料	2,870,770	
環境衛生費	877,880	
貸倒引当金繰入額	2,597,365	
貸倒損失	0	
雑費	2,417,523	
販売費及び一般管理費合計	1,043,618,094	

監査報告書

2018年4月1日から2019年3月31日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法および結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法およびその内容

私は、取締役および使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行ない、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

計算書類およびその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年5月20日

株式会社 WOWOW プラス

監査役 尾上 純一 